

キンダーカウンセラー活動の現状

一 研究動向と今後の課題について

花園大学社会福祉学部 小川 恭子

I. 問題と目的

近年、幼稚園等の保育現場では、幼児期の子育て支援の必要性が取り上げられ、さまざまな役割が求められるようになってきている。幼稚園教育要領（文部科学省, 2008a）では、第3章第2の2「幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力を配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること。」という子育ての支援に関する項目がある。幼稚園教育要領解説（文部科学省, 2008b）では、具体例として「子育て相談の実施」が取り上げられ、カウンセラー等による活動について触れられている。さらに、園内で抱え込むことなく、関係機関と連携を行うことの重要性もあげられており、幼稚園での子育て支援とその方法については担う役割が大きくなってきているといえよう。

このような流れを受け、心理的な支援の取り組みが進められている。「キンダーカウンセリング事業」は、大阪府私立幼稚園連盟が2003年から開始した事業であり、文部科学省の小・中学校へのスクールカウンセラー導入をモデルとした事業である。これにならって2009年から京都府私立幼稚園連盟においても「キンダーカウンセラー派遣事業」が開始された。キンダーカウンセラー（以下、KCと表記する）を導入している事業実施園数は増加しており、広がりを見せていることが推察される（安家・邨橋・菅野・

辻河, 2004; 菅野, 2011, 2012 など）。また、文部科学省（2009）の事例では、子育て相談として大阪府豊中市のKC事業が紹介されており、月2回の相談活動が報告されている。

保育分野での臨床心理士の活動としては巡回相談などが実施されている。教育分野ではスクールカウンセラー（以下、SCと表記する）が代表的な活動といえるだろう。このような活動から考えると、KC事業はまだ始まったばかりである。そこで本研究では、現在展開されているKC事業について、これまでの研究を概観し、KCの活動状況と他の活動（巡回相談、SC）との比較検討を行うことにより、KCの活動の現状分析を行うことを目的とする。

II. 方法

本研究では、キーワード検索を用いて文献を収集した。文献検索には、CiNii（NII論文情報ナビゲータ）とNDL-OPAC（国立国会図書館）を用いた。キーワードは「キンダーカウンセラー」「キンダーカウンセリング」として検索を行った。検索の結果抽出された文献と、これらの文献の引用文献として取り上げられているものから、KCに直接関連する文献を収集し、本研究の対象とした。

また、巡回相談、SCとの比較を通して本活動の特徴をまとめるために、これらの活動を概観している関連文献についても取り上げて検討を行った。

III. 結果と考察

キーワード検索により、抽出された文献は10

件であった。さらに、引用文献として扱われていた文献から本テーマにかかわるものを選択し扱うこととした。

調査研究は2件であり、KCへのニーズや期待と現状について調査が行われていた。他には事例を中心とした実践研究、その他の報告・考察等がみられた。文献の数としてはまだ少なく、数量的に検討するには十分とはいえないが、それもこの事業に関する現状の一つととらえられ、早い段階で内容に関する現状分析を行うことによって、今後の方向性を検討することができると考えた。そこで、論文を中心としたうえで報告等も含めて以下の項目についてまとめていきたい。

1. KCについて

(1) KC事業とは

KC事業は、臨床心理士等の資格を持つカウンセラーが継続的に園児・保護者や地域の母親に対し、心理的支援を行う活動であり、キンダーカウンセリングとは、近年全国の小学校から高校において広まってきているスクールカウンセリングの幼稚園版といえる(大日方・蒔崎, 2010)。大阪府・京都府の私立幼稚園連盟が主体となって府・府教育委員会・府臨床心理士会、さらに各専門家が協力し、事業が導入され、拡大が検討されてきた。初期の事業の展開は鶴・水谷(2005)にまとめられている。中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」に保育カウンセラーの活用が提言され(文部科学省, 2005)、保育カウンセラーの導入につながられてきた。例として東京都文京区の保育カウンセラーや大阪府のKC事業などがあげられ、他にも日野市、北九州市の保育カウンセラーなどがある。活動回数は園によって異なっているが、京都府では年間3～8回程度となっている(菅野, 2011)。

KCの定義、概念そのものについて示されているものは特に見当たらなかったが、事業の枠

組みが存在し、さらにその役割や機能が示されることによって、KCの実情が明確になっていくものといえる。ただし、地域や事業によってカウンセラーに異なる名称が用いられている現状もあり、それらがKCの活動状況をとらえるうえでの複雑さになっていることが推察された。

(2) KCの役割・活動内容

安家ら(2004)によると、KCの役割は、保護者支援、保育者支援、子ども支援とされている。菅野(2004)では、KCの活動は大きく4点にまとめられており、同様の支援とともに、外部(社会)資源との連携があげられている。KCの役割・活動内容について扱っている文献とその内容を表1にまとめた。これらは文献によって大きく異なるものではないが、具体的な活動の工夫としてどのようなことを取り入れるのか、あるいはどの支援の割合を大きくすべきであるのかなど、園・利用者のニーズによって変化するものであると考えられる。

このような具体的な活動内容を通して、子育て支援における臨床心理士としては、間接的支援の視点を忘れてはならない。これは、菅野(2004)に述べられているように、保護者が自立して子育てにかかわれるようになること、保育者が本来の教育・保育の専門性を発揮できるようになることを支援するという視点である。

また、幼稚園側からは、幼稚園の公共性の向上・オープン性を高めるものとしての役割も指摘されている(竹中, 2006)。SC導入当初、学校現場に新しい外部の専門家が入ることについて歴史的な事業と取り上げられた(村山, 2011)。幼稚園においてもさまざまな専門性をもつ職員が協働することは重要なことであり、その中でうまく機能するように活動することも心理職の役割として求められているといえよう。

表 1 KC の役割・活動内容

文献	役割・活動内容
安家ら (2004)	①保護者支援 ②保育者支援 ③子ども支援
菅野 (2004)	①保護者に対する支援 (個別相談 (カウンセリング)、情報発信、懇談会) ②園児の直接観察・関わり (アセスメント) ③保育者に対する支援 ④外部 (社会) 資源との連携
鶴・水谷 (2005)	①園全体へのアセスメントと支援 ②保護者への支援 ③子どもへの支援 ④教師への支援 ⑤外部機関との連携、地域の子育てへの支援
竹中 (2006)	支援対象：子ども、保護者、教員、幼稚園の組織全体 障害のある子への対応 (発達相談)
大鶴 (2008)	①子どもの行動観察と直接的な関わり ②保育者への支援 ③保護者への相談窓口 ④研修会への参加 (ケース検討) ⑤情報提供 (外部専門機関)
大日方・蒔崎 (2010)	①保護者の個人面接 ②保護者を対象とした子育てに関する講演会・学習会 ③担任 (保育者) へのコンサルテーション ④子どもへの直接的な関わり
柘原 (2011)	①関与しながらの観察 (対保護者支援、対保育者支援のためのアセスメント) ②保護者の個別相談 ③保育者へのコンサルテーション ④他機関の紹介

(3) 事例・実践報告

まだ詳細な事例研究がなされているものは少ないため、事例の介入方法、経過を分析するものだけではなく、実践活動が紹介されているものも含めて検討したい。

甲木・中村・田中 (2008) は、年長男児 1 名を対象とし、主として保育者コンサルテーションが行われた事例であり、対象児の個別教育支援計画を作成したこと、小学校との連携について報告されていた。対象児の支援、実践には効果があったが、保護者のカウンセリングについて課題があげられた。小林・甲木・中村 (2007) は年中男児 1 名を対象とした支援の事例であり、対象児の観察、保育者への支援体制作りを通した事例の経過が述べられている。ここでは保育者支援を中心に行うことによって対象児の支援を行っている。柘原 (2011) では、実際の相談事例を集計し、ニーズ分析がなされている。相談者である保護者をカウンセリングの継続回数による 3 グループに分けて、保護者の特徴とカウンセリングの印象をまとめている。保護者の個別相談にもさまざまなニーズ、相談内容、特徴があることが示され、その中でも 1 回で終わる相談が大半を占めるといふこと、相談者の子育てに実際に役立つような助言が必要であることが KC の特徴としてとらえられている。た

だし、継続面接を必要とする相談者が一定数存在することも指摘されている。大日方・蒔崎 (2010) では、事例、実践活動について考察が行われ、カウンセリング実践について、4 つの活動領域 (表 1) での実際の工夫が述べられた。

したがって、実践を通して KC のもつ役割や機能が果たされているとともに、想定されていた役割と現実のニーズの違いも表れてきていることがうかがえる。しかしこれらは根本的に異なるものではない。KC の特徴として保育者への支援の重要性が大きく取り上げられ実践されているが、それだけではなく、保護者への直接的な支援が必要となるケースが当初の想定よりも多くみられたということになるのかもしれない。

対象児の年齢、発達段階や育児相談、保育者への間接的支援なども含めて、KC の特徴といえる活動の傾向が随所にみられており、今後事例研究などで詳細に相談活動が検討されていくものと考えられる。

(4) KC のニーズ調査・評価

調査研究については表 2 にまとめた。山本・辻河・辻河 (2009) では、KC と利用者である保護者、幼稚園教諭にニーズ調査を行い、比較が行われている。特に期待される人物像として、

表2 KC活動を対象とした調査研究

文献	対象 (() 内は回答数)	方法	項目	結果
山本ら (2009)	幼稚園教諭 74 (57) 名・ 保護者 684 (485) 名・ KC 74 (41) 名	質問紙調査	① KCに求める人物像 ② KCの役割領域 ③ KCの認知度 ④ KCとの関わりの程度 (③④は教諭と保護者を対象)	KCの専門性への期待が大きいが、それぞれの立場でとらえ方が異なる傾向
竹中 (2008)	大阪府私立幼稚園 96 (41) 園	質問紙調査	KCへの期待と現状	事業への満足度は高く活動内容はある程度期待に沿っているが、人物像は期待値と現状値に差がある

子どもの発達、心理学、悩み相談における専門性をもつ人物像があげられた。しかしまだKCの認知度が低いことから、啓発活動の必要性が指摘された。竹中(2008)では、KC導入園を対象にニーズ調査を行っている。その結果、KC事業そのものに対してはある程度満足されており、継続意志を示した園が9割に上ったことから、KC事業は一定の評価を受けていることが示された。ただし、期待されるKCの人物像と実際の人物像に差がみられた点など、課題も取り上げられた。

このようにニーズ調査は行われつつある状況にあり、今後認知度を高めていく過程でも、事業展開の時期や段階に応じてニーズを把握する活動を継続する必要があるだろう。評価もこれからであると思われるが、本間(2011)にSCの評価がまとめられ、事業の継続、発展のために評価、課題と向き合う必要性が述べられているように、KCにも同様の取り組みが必要となるだろう。

2. 巡回相談とKCについて

ここでは、巡回相談との共通点や相違点を通して、KCの特徴を明らかにしたい。

巡回相談の定義は複数用いられているが、その中でも「専門機関のスタッフが保育所を訪問して、子どもの保育所での生活を実際に見たうえで、それにそくして専門的な援助活動を行うこと(浜谷・秦野・松山・村田, 1990)」という

定義が多く用いられている。鶴(2012)では、巡回相談員の属性、実態、役割等がまとめられている。巡回相談は実態から定義づけた実体概念であること、巡回相談員の属性は、臨床心理士、臨床発達心理士をはじめとして、保育士、保育課職員、発達センタースタッフ、療育センター職員といった、保育と心理、発達にかかわる専門職員、あるいは医師、保健師、ST、PT、CW、研究者などの多様な専門家が含まれていること、私立幼稚園での実施率の低さやあいまいな状況などが述べられている。巡回相談の役割として大きくまとめると、子ども理解、対応方法、保育の進め方の3つに関する支援と保護者との協力、他機関との連携、同僚との連携に関する支援や保育者の情緒的支援などがあげられている。

これらに対して、KCは事業の枠組みとしては明確になっており、その中で活動実態をふまえてとらえられているものと考えられる。KC事業は実施している地域が限定されているため、各自治体による違いにはならないものの、各園によって方針や実施回数異なるという面はみられている。属性は基本的に臨床心理士または、同等の知識・技術を有する者である。保護者、保育者支援の役割は巡回相談と同様に重視されているが、KCには臨床心理学の専門家としての活動が期待されているという見方もできるのかもしれない。

KCの特徴としては、継続して同じカウンセ

ラーが活動することがあげられる。このことによって、安心感が得られるということと、長期的な視点での支援を行うことが可能になる。また、幼稚園が親にとって来談しやすい場であるということ（菅野, 2004）、他の相談機関よりも敷居がかなり低いこと（濱名・辻河, 2003）が意義としてあげられるように、日常的に通う園の中での活動であり、利用がしやすく抵抗感が少ないという利点がある。そして対象児の日常生活での観察を行ったうえで保護者との面接をすることができるため、相談機関の相談員よりも日常に密着した相談が行えるものと考えられる。教諭との情報交換による多面的理解にもつながりやすい（辻河・濱名, 2003）。巡回相談のように園内で行われる他の活動もあるが、外部の担当者が来園するという形であり、KCのような担当者の継続性とは異なるものと考えられる。「子どもの園のカウンセラー」と認知されることで、保護者同士の口伝えで評判が広まり、利用のきっかけとなることもある。

3. SC と KC について

ここでは、SC 事業の流れから、今後の KC 事業のあり方について考えたい。KC 事業は SC 事業がモデルとなっているが、中学校と幼稚園の違いは大きく、モデルとして機能させることにも難しさがある。現在配置されつつある小学校の SC は、幼稚園でのカウンセリングのあり方を考えるにあたり、より近いモデルとなるものでもあり、実際の活動においても密な連携が求められる存在でもあったと考えられる。

SC 事業は当初中学校を中心として展開されたため、小学校での臨床活動は歴史が浅い。山本・須川・曾山・割澤（2012）によると、小学校の SC 活動の現状分析を行ったところ、まだ論文数が多くはなく、小学校段階での活動については国内の学術的知見の蓄積が十分ではないことが指摘されている。論文数の推移を 3 期に区切って検討し、第 1 期では質問紙調査（SC への期待やニーズ）と事例研究・活動報告（活動

全体）が大半を占め、第 2 期ではより細分化された検討が見られるようになり、第 3 期において理論的な考察を加えた論考の出現がみられたと分析されている。これにあてはめて推察すると、KC の活動は現在第 1 期から 2 期にさしかかろうとしている段階にあるといえるのではないだろうか。新たな事業が開始され初期にニーズや期待を捉えることによって、その後の活動に結び付けてきており、今後は理論的な考察とともに、KC 活動の特徴を生かした臨床活動について言及されることが望まれる。これらは、小学校の SC と同様に、本格的な検討が行われる前段階とも考えられる。SC の活動を検討する際に小中学校の違い（発達段階や学校段階、担任との関係性など）がとらえられているように、学齢期の児童・その保護者との違い、学校との違いをふまえた幼稚園ならではの活動についてより詳細な検討がなされていくことが期待される。

教師との協働という点では、伊藤（2011）において“外部性（＝教師とは異なる専門性を持った存在）”と“内部性（＝学校教職員の一員になること）”の獲得が重要な鍵になると述べられた。KC にもこのことはあてはまると考えられ、教職員とのコミュニケーションや情報共有についてはこれらを参考に、SC の活動を踏襲して関係性を構築していくことができよう。KC 活動について、カウンセリングという言葉から受ける誤解、カウンセリング機能の誤解なども指摘されており（濱名・辻河, 2004）、これは SC にも共通してみられていた課題であったと考えられる。園や学校の中で相談活動を行うという共通点をうまくとらえ、SC が培った経験とそれにもなう工夫を KC 活動にも応用していくことができるだろう。安家ら（2004）では、事業の定着によって、今後第三者の視点を取り入れた広いスタンスで教育が行えるというメリットについても述べられている。

鶴・水谷（2005）では、SC をモデルにあげて、特別支援教育での役割を論じている。対象

となる子どもとその保護者、担任などへの支援を視野に入れて、KC（保育カウンセラー）もSCのように、一定期間、連続的にその役割を担い、援助ができるという意義が述べられている。

4. KC 事業の今後の課題

文献において検討されてきた課題について以下にまとめる。まず、調査研究からは、サービス利用者のニーズの把握、KC活動に関する啓発活動が取り上げられた（山本ら, 2009）。ニーズの把握については、事業が十分に浸透していない時期であったことから、利用者としてどのような役割を期待すればよいかわからないという理由があげられた。KCの担う役割に関する啓発活動が必要とされているといえる。竹中（2008）では、人物像の期待と現状に差がある点が指摘され、今後のKC育成にかかわる側面といえよう。事業を実施していない園（できない、または意志・ニーズがない）の理由や実態把握は事業の展開の面で有効なことである。現場の負担は少ない形で、事業の展開を阻害する要因については検討していく必要がある。

大日方・蒔崎（2010）ではKC事業の体制など、広い視点で課題がまとめられている。①KCの配置について（回数の少なさ）、②KCの活用について（親子並行面接の必要性）、③幼稚園の研修体制の強化（教員研修）、④卒園後のアフターケアの必要性（小学校にSCが配置されていない場合のKCの継続利用）などである。

複数の文献で共通して取り上げられている課題として、費用・経済的側面による活動回数の少なさ、認知度の低さなどがあげられる。費用面は個人の努力ではない部分でもあるが、この体制を前提として考えるならば、ある程度の期間をあけて子どもの様子を観察することの意味をふまえて、保育者・保護者に適切にフィードバックすることがKCの活動意義となるとも考えられる。しかし、日々成長する子どもたちと保護者、保育者を日常的に支援する立場としては、もう少し頻度を高めてかかわりをもってい

けることが望ましい。現在できることを着実に行うことで意義を高め、ニーズを高めることによって、より深くかかわれる体制を作っていくことが期待される。

KCの資質の面では、以下にも考察が行われている。現状分析が行われた甲木・小林・中村・田中（2007）では、KCにはカウンセリングスキルとともに幼児期に関する発達、障害の知識、幼児教育の理解を深める必要があることが述べられた。菅野（2004）においても、同様の知識・理解とともにプレイセラピーの訓練を受けていることなどのKCの専門性について論じられ、園そのものについてのアセスメント、守秘義務といった臨床心理士としての専門性が顕著に表れる活動内容についての知識と実践が求められていることが述べられた。

その他にも、どのような相談事例が想定されるのか、また想定にあった事例についてどのような介入が行われたのかはまだ明確になっていない。たとえば、特別支援教育の流れが幼児教育や保育のなかにも取り入れられてきているが、発達障害及びその周辺の事例について、まだ取り上げられているものが少ないと思われる。現場でのニーズは高く、実践が行われていると推察されるため、支援の実際について議論が深まることが期待される。

IV. 総合考察

1. 本研究のまとめ

本研究では、これまでの研究を概観し、研究動向と活動の現状を分析した。また、他の活動との比較を通じたKCの特徴をまとめ、これまでの活動や役割、今後の課題などを明らかにしてきた。

KCの名称は事業の開始とほぼ同時期から用いられていると考えられ、今回抽出されたのはほぼ2003年以降の文献であった。類似の活動としては、保育カウンセラーの名称で行われているものがあるが、公立・私立幼稚園、大学附属

幼稚園等の違いによって、共通する部分とそれ以外の部分があり、判断が難しい。このように名称が一つではないがゆえに、同様の枠組みで検討されていくことが難しいとすると、事業の拡大にあたり、名称のあり方も考慮すべきではないだろうか。単に名称を統一することが目的なのではなく、実践活動やそのなかから得られた知見の構築がより行いやすくなることが望ましいのではないかと考えられる。

巡回相談では、実践モデルと実践マニュアルの確立が言及されている(鶴, 2012)。モデルは、準拠枠を示すもの、マニュアルは援助手続きに言及したものである。保育・幼児教育の現場はそれぞれ特徴があり同じものではなく、さまざまな地域・環境などの背景をも考慮すると、一つの型にはめることは危険であり統一する必要はない。しかし今後の支援に使える手立てとしての複数の枠組みが存在することは役立つものと思われる。

SC事業と比較すると、研究の進展が緩やかであるともとらえられたが、これは事業規模や活動の頻度の違いを考えるとやむを得ない部分はあるといえよう。また、SC事業では導入初期の課題が今もみられることについて言及されている(堀尾, 2012)。守秘や連携について、学校や園といった機関で心理職が自身の専門性を発揮するためには、その現場の歴史や専門性を十分に理解することが肝要である。

連携とは、「複数の者(機関)が、対等な立場に位置した上で、同じ目的を持ち、連絡をとり合いながら、協力し合い、それぞれの役割(機関の専門性)を遂行すること」(田中, 2008)である。甲木ら(2008)では、子どもの発達を見通した長期的視点に立ち、関係機関との連携をはかっていく必要性が述べられた。小林ら(2007)では、幼稚園の資源を有効活用した保育者へのチーム支援体制作りを行い、特別支援教育につなげていくことが必要であると述べられている。そして小学校SCとの連携を深めることで長期的な発達を見通す視点を取り入れている。

くことが望まれる。このときにも、外部専門機関の相談員としてではなく、園の相談員としてかかわることができるのであれば、幼小の連携の一員としての機能を果たすことが可能になるであろう。KCの認知度の高まりにもつながるのではないだろうか。

2. 今後に向けて

SC導入時には、経験年数が長い臨床心理士が配置され、それなりの評価を得たといわれており、KCも現段階ではある程度の経験を有した臨床心理士が配置されている。しかし今後は新しい人材も増加するであろうし、経験がある場合も自らの技術の維持向上は常に必要とされる。その際、自身でもまずできることは、文献を読み学ぶことである。しかし、現状ではKC活動の文献が多いとはいえない。研究成果を公表していくことによって自身の力量の向上をはかるとともに、その後のKCの育成にかかわることを自覚しながら活動することが必要となる。鶴・水谷(2005)において、研修と相互サポートのネットワークの機能の整備、スーパーヴィジョン体制の確立が提案されているように、心理職相互間で支え合う視点も持ち続けたい。

心理の仕事は各分野での広がりや深まりを続けてきている。これは、心理の仕事を受け、社会でのニーズをとらえ、役割を確立させてきた先達の存在あってのことであり、職業人としてはそのことを忘れてはならないだろう。将来に向けて、心理の専門家が社会の中で役割を果たすことができるように、現状を整えていく努力を続けることが必要であると考えられる。

文献

- 安家周一・邨橋雅広・菅野信夫・辻河優(2004): 大阪府私立幼稚園連盟におけるキンダーカウンセリング事業の利用効果 日本保育学会第57回大会発表論文集, 676-677.
濱名浩・辻河優(2003): 幼稚園の子育て支援と

- としてのカウンセリング活動について1 日本保育学会第56回大会発表論文集, 324-325.
- 濱名浩・辻河優 (2004): 幼稚園の子育て支援としてのカウンセリング活動について2 日本保育学会第57回大会発表論文集, 622-623.
- 浜谷直人・秦野悦子・松山由紀・村田町子 (1990): 障害児保育における専門機関との連携川崎市における障害児保育巡回相談のとりくみの視点と特徴 障害者問題研究, 6, 42-52.
- 本間友巳 (2011): 最近の研究成果—スクールカウンセラー活動への評価を中心に 臨床心理学増刊, 3, 128-133.
- 堀尾良弘 (2012): 学校におけるスクールカウンセラーの活用とその展望 人間発達学研究, 3, 53-60.
- 伊藤美奈子 (2011): 教員との関係をどう創るか 臨床心理学増刊, 3, 77-80.
- 菅野信夫 (2004): 幼稚園における子育て支援—キンダーカウンセラーの活動 臨床心理学, 4, 600-605.
- 菅野信夫 (2011): 京都府私立幼稚園連盟キンダーカウンセラー派遣事業 子育て支援と心理臨床, 4, 59-63.
- 菅野信夫 (2012): 親のメンタルヘルス (5) 幼稚園での保護者面接より 子育て支援と心理臨床, 5, 134-137.
- 甲木有紀・小林あけみ・中村健・田中文昭 (2007): 子育て支援におけるキンダーカウンセラーの役割 (1): 大阪府キンダーカウンセラー事業における保護者支援を中心として 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 107.
- 甲木有紀・中村健・田中文昭 (2008): 私立幼稚園の気になる子への支援の取り組み: キンダーカウンセラーと保育者とのコンサルテーションを中心に 日本教育心理学会第50回総会発表論文集, 14.
- 小林あけみ・甲木有紀・中村健 (2007): 子育て支援におけるキンダーカウンセラーの役割 (2): 大阪府: キンダーカウンセラー事業における保育者支援を中心に 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 108.
- 文部科学省 (2005): 子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について (答申)
- 文部科学省 (2009): 幼稚園における子育て支援活動及び預かり保育の事例集
- 文部科学省 (2008a): 幼稚園教育要領
- 文部科学省 (2008b): 幼稚園教育要領解説
- 村山正治 (2011): スクールカウンセラー事業の展開 臨床心理学増刊, 3, 22-26.
- 大日方重利・蒔崎清子 (2010): キンダーカウンセリングの実践と課題—幼稚園・保護者・カウンセラーの連携 人文学部紀要, 30, 173-183.
- 大鶴香 (2008): 保育現場を支援する臨床心理的活動: 附属幼稚園における相談員としての実践から 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要, 3, 235-246.
- 竹中美香 (2006): 幼稚園におけるキンダーカウンセラーの役割についての一考察 東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要, 4, 87-90.
- 竹中美香 (2008): 幼稚園におけるキンダーカウンセラーの役割に関する研究—アンケート調査からみたキンダーカウンセラー事業のあり方 東大阪大学・東大阪短期大学部教育研究紀要, 6, 9-17.
- 田中康雄 (2008): 軽度発達障害—繋がりあって生きる 金剛出版
- 枋原京子 (2011): キンダーカウンセリングにおける保護者面接についての一考察: 母親の個別相談の実態から支援の在り方を考える 近畿大学臨床心理センター紀要, 4, 45-57.
- 辻河優・濱名浩 (2003): 幼稚園の子育て支援としてのカウンセリング活動について2 日本保育学会第56回大会発表論文集, 326-327.
- 鶴宏史 (2012): 保育所・幼稚園における巡回相談に関する研究動向 帝塚山大学現代生活学部紀要, 8, 113-126.
- 鶴光代・水谷友吏子 (2005): 保育カウンセラー

制度の創設と実際 臨床心理学, 5, 711-716.

山本麻実子・辻河昌登・辻河優 (2009) : 大阪府
私立幼稚園におけるキンダーカウンセラー活
動に関する調査研究 心理臨床学研究, 27,
88-94.

山本渉・須川聡子・曾山いづみ・割澤靖子 (2012) :
小学校における教師とスクールカウンセラー
の協働のあり方の現状分析 : 国内の研究動向
の概観と, 文献から抽出された記述の分類・整
理から 心理臨床学研究, 30, 583-593.